

令和元年 第3回浜松市議会定例会
一般質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 齊藤晴明

質問	答弁
<p>1 財政について</p> <p>国の今年度当初予算が初めて100兆円の大台に乗った。</p> <p>本市の当初予算も前年度比215億円増の3501億円となり、平成29年度の県費負担教職員移管による355億円増があったにせよ、年々増加を続けている。</p> <p>人口減少を避けることができない状況の中で、国、自治体の予算がふえ続けていることに大変な危惧を感じている。</p> <p>平成26年4月から消費税が8%となり、国税分6.3%、地方税分1.7%となっているが、本年10月からは10%に引き上げられることにより、国税分7.8%、地方税分2.2%となり、このうち県が2分の1、市町分が2分の1となる。</p> <p>率だけを考えれば現在の1.3倍となるが、景気動向などを含め地方の収入は未知数である。</p> <p>こうした状況も含め、本市としてどのような方針で財政運営していくのか、以下4点について伺う。</p> <p>(1) 将来の深刻な人口減少社会を考えると、一般会計が年々増加していることに危惧を感じている。そこでそうした状況を踏まえ、将来の財政運営の方向性について、考えを伺う。</p> <p>(2) 平成30年度の経常収支比率は前年度91.6%から89.8%とマイナス1.8ポイントとなり、財政構造の硬直化は若干改善されたものの、最近、国の補助事業を中心として事業が進められていて、事業の硬直化を感じる。</p> <p>一層、市の独自性を発揮し、本市らしい事業展開を進めるべきと考えるが、現</p>	<p>1 (1) 鈴木市長</p> <p>本市における令和元年度一般会計予算は3,501億円で、政令指定都市移行後、最大の予算規模となった。予算規模を押し上げた主な要因は、扶助費49億円の増で、主に障害児自立支援給付事業の増や幼児教育無償化の影響などによるものである。また、投資的経費は85億円の増で、主に新清掃工場整備事業や小学校建設事業、企業立地促進助成事業などによるものであり、いずれも、市民の福祉向上や将来の浜松に必要な施策に重点的に財源配分したことによるものである。少子高齢化に的確に対応しつつ、安定的に住民サービスを提供できる持続可能な財政運営を堅持するためにも、市税はもとより国庫補助負担金等も含め、更なる歳入確保を徹底するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるため、歳出の重点化、事業の廃止、見直し等を徹底し、不断の行革に今後も取り組んでいく。</p> <p>1 (2) 長田副市長</p> <p>議員指摘のとおり、経常収支比率は、依然、硬直度が高い状況だが、事業の見直しなどを通じて財源確保に努め、課題に対応した独自の事業も着実に展開している。戦略計画に基づく重点事業では、産業力強化のため、企業立地促進助成事業により、企業集積や雇用創出の促進を図っている。また、子育て環境の向上では、認証保育所等利用者助成事業により、保育環境の確保や待機児童の解消に取り組んでいる。さらに、安全安心なまちづくりでは、9月補正において、通学路の安全対策など、更なる交通安全対策を進める事業費を追加したところである。今後も、産業力の強化をはじめとした本市の独自性を発揮し、将来の発展につながる事業展開を進めていく。</p> <p>1 (3)(4) 森本財務部長</p> <p>3点目。税収については、市税滞納削減アクションプランに基づく徴収対策の強化を継続的に行っており、平成30年度の現年課税分収入率は99.36%と、目標を達成した。また、税外収入については、平成30根年度において、市有財産の有効活用として、市有地の売却、本庁舎駐車場の有償貸し付け、太陽光発電事業のための小中学校の屋根貸しなどの取り組みのほか、広告事業として、公式Webサイトのバナー広告、庁内モニター広告、ネーミングライツなどに加え、新たに家庭ごみ分別収集カ</p>

質問	答弁
<p>在の状況と今後の具体的な取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 市単独事業を進めるためにも、歳入確保の取り組みをさらに進めるべきと考えるが具体的な取り組みについて伺う。</p> <p>(4) 平成 29 年度から地方自治体の財政基準が統一され全国比較ができるようになったが、特徴的なことも含めどのような状況であったのか。あわせて現状を踏まえ今後の方針を伺う。</p>	<p>レンダーの広告に取り組んできた。今後も増大が見込まれる財政需要に対応すべく、今般新たに策定した第 5 次市税滞納削減アクションプランの推進と併せて、各種の歳入確保の取り組みを着実に実施していく。</p> <p>4 点目。平成 29 年度から、各自治体において複数あった公会計基準が統一されたことにより、従来の健全化判断比率等の指標に加え、財務書類からも本市の立ち位置を多角的に分析することが可能となった。例えば、政令指定都市の平均と比較すると、市民一人あたりの行政コストが 42 万円に対し 3 万円低いことや市民一人あたりの負債額が 81 万円に対し 36 万円低いことなどがわかり、これまでの行財政改革の取り組みの成果が着実に表れていると考えている。ただし、財務書類は決算時点の状況を表すもので、本市が今後大規模な公共投資を控えていることに留意が必要である。今後は、統一的な基準によるデータが蓄積されることで、経年比較はもちろんのこと多様な分析も可能となるので、先進自治体における財務書類の活用事例等を研究し、政策の意思決定や財政計画における活用を図っていく。</p>
<p>2 子育て支援、幼児教育・保育の無償化に向けて</p> <p>本年 10 月より全世代型社会保障の子育て支援として幼児教育・保育の無償化が実施される。</p> <p>3～5 歳児は原則全世帯、0～2 歳児は低所得世帯を対象に認可保育所や幼稚園、認定こども園の利用料が無償となるが、さまざまな課題が指摘され不安視されている。</p> <p>そこで、以下 3 点について伺う。</p> <p>(1) 無償化で潜在的な保育需要が掘り起こされ利用者がふえることにより、待機児童がふえることが懸念される。</p> <p>無償化はサービスを受けたい人全員が受けられる制度であることが前提である。</p> <p>そこで、確実に待機児童が解消されるのか伺う。</p> <p>(2) 利用者がふえれば質の低下が懸念される。</p>	<p>2 (1)(2)ア、イ(3) 金原こども家庭部長</p> <p>1 点目。無償化の実施による保護者負担の軽減に伴い、一時的に需要が喚起されて保育ニーズが高まることが予想される。一方で、昨年 11 月に本市において実施した「子ども・子育てに関するニーズ調査」の結果においては、無償化実施後に利用を希望する施設や事業として、幼稚園と預り保育の組み合わせを希望する割合が最も多い状況であった。平成 31 年 4 月の待機児童は 31 人であり、現在も待機児童の解消に向け、認定こども園や保育所の施設整備等による定員拡大に加え、昨年度から実施している私立幼稚園における 2 歳児の定期的な預かり事業の拡充を図るなど、多様な保育の受け皿確保に取り組んでいるところである。幼児教育・保育の無償化は、原則、3 歳から 5 歳までが対象であり、現状においては、無償化に伴う保育ニーズの増加や待機児童への影響は不透明な状況だが、引き続き保育ニーズを的確に捉え、必要な定員の確保に努めていく。</p> <p>次に 2 点目の 1 つ目。本市では、保育士修学資金等貸付事業や潜在保育士向けの再就職支援研修会の実施に加え、昨年度からは、保育士宿舍借り上げ支援事業や在園児下の子の優先利用支援事業を実施している。近年の保育ニーズの高まりと保育施設の増加に伴う保育士確保は、本市においても喫緊の課題であることから、今後も、これらの取り組みを継続するとともに、事業者から現場の実情や意見を伺う中で、安定した保育を提供</p>

質問	答弁
<p>幼児教育・保育の質の確保についてどのような対策を講じていくのか、以下2点について伺う。</p> <p>ア 現在、市内の保育施設では保育士不足が深刻であり、さらに深刻さが増すと考えられるが対策を伺う。</p> <p>イ 国の基準を満たさない認可外保育所などは、経過措置として5年間は一定の範囲で費用を補助し、補助の上限は3～5歳児が月3万7000円、0～2歳児は月4万2000円となる。 そこで、保護者の負担や安全面の対策が十分保証できるよう認証保育園を含めた認可外保育所への具体的な対策について伺う。</p> <p>(3) 本市には各種学校を含めたインターナショナルスクールが存在しているが、本年4月から改正入管法（出入国管理及び難民認定法）が施行され、5年間で34万人の外国人労働者を受け入れることにより、さらに増加することが予想される。 しかし、無償化の対象とはならないため対策が必要と考えるが伺う。</p>	<p>できるよう事業者の保育士確保を支援していく。</p> <p>2点目の2つ目。本市では、認証保育所制度を実施しており、待機児童の解消や保育水準の向上、児童及び職員の処遇改善を図るため、事業者に対する保育事業費の助成や利用者に対する利用者負担の助成を行っている。今後もこの制度を継続することで、事業者には利用者が安心して利用することができる環境を整えていただきたいと考えている。</p> <p>3点目。学校教育法に基づく各種学校については、県の所管のもと多種多様な教育を行っている。また、児童福祉法上の認可外保育施設にも該当しないことから、国においては無償化の対象外としている。市としては、小学校就学前の児童を預かる認可外保育施設として市に届出が提出されれば、無償化の対象施設となる旨を各種学校へ説明しているため、事業者の意向に基づき、制度に則り適切に対応していく。</p>
<p>3 学校教育について</p> <p>(1) 名古屋市では、さまざまな悩みや心配を抱える子供たちや親に寄り添って総合的に支援するため、常勤の専門職を学校現場に配置し、子供たちと普段からかわりながら学校とともに、問題の未然防止、早期発見や個別支援を行っている。体制としては、スクールカウンセラー、スクールアドバイザー、スクールソーシャルワーカー、そして元警察官のスクールポリスの4職種のスタッフで、「なごや子ども応援委員会」として市内11ブロックに配置されている。</p>	<p>3 (1) 花井教育長</p> <p>現在、本市では、児童生徒や保護者に対し、学校の職員だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが悩みを聞いたり、医療や福祉などの関係機関に繋いだりする支援を行っている。また、生徒指導推進協力員やスクールサポーターによる学校訪問を実施し、生徒指導上における問題の未然防止や早期発見に努めている。議員指摘の「子ども応援委員会」の設置については、現在のところ考えていないが、今後も相談者のニーズを的確につかみ、迅速な支援体制を築いていくために、教職員の資質向上、専門家の人材確保、関係機関との連携強化等に一層努めていく。さらに、緊急性の高い児童生徒への迅速かつ柔軟な対応が可能となるよう、人員の増員及び配置の工夫を検討していく。</p>

質問	答弁
<p>そこで、本市においてスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの増員と、総合的な支援体制として仮称「はままつ子ども応援委員会」を設置してはと考えるが伺う。</p> <p>(2) 市内の全小・中学校の普通教室に空調設備が令和2年度までに設置されることになるが、学校によって節電の名のもとに運転が制限されるのではと懸念されている。</p> <p>そこで、以下2点について伺う。</p> <p>ア 本庁舎など他の市の施設のように、一定の基準に基づいた温度、湿度の運転管理をすべきと考えるが、光熱費も含めて伺う。</p> <p>イ 特別教室への設置スケジュールについて伺う。</p>	<p>3 (2)ア、イ 伊熊学校教育部長</p> <p>2点目の1つ目。本市においては、令和2年度末までに小中学校の全普通教室への空調設備の設置を進めている。児童生徒の健康面や環境負荷低減への配慮を踏まえ、文部科学省が示す学校環境衛生基準に沿って、全ての学校で統一された運用が可能となるよう、空調設備を使用する時期や時間、設定温度等について運用指針を年内に策定し、適切な使用をしていく。必要となる光熱費は、今年度と来年度の2か年で設置する空調設備を合わせて、年間に電気料金として約8千4百万円、ガス料金として約3千6百万円、合計約1億2千万円を見込んでいる。</p> <p>2点目の2つ目。本市の小中学校では、特別教室のうち機器類保護のためパソコン室については全ての学校で設置済みであり、騒音対策が必要な音楽室等には設置している。理科室等未設置の特別教室については、既に空調設備が設置されている普通教室の活用を始め、設置の優先順位、手法、コスト等について様々な角度から検証を行い、設置の時期を含め検討していく。</p>
<p>4 農林水産業の活性化に向けて</p> <p>(1) ここ数年、長引く不漁により水産業が危機的な状況に陥っている。</p> <p>そこで、以下3点について伺う。</p> <p>ア 水揚げ高、漁業従事者の推移を含めた本市における水産業の現状について伺う。</p> <p>イ 県はサクラエビの記録的な不漁を受け、成長するエビの量を高い精度で予測できるよう、来春までに新たに生態調査を実施する。</p> <p>浜名湖においても、アサリを含めた水産資源が危機的な状況となっている。そこで、浜名湖においても早急に詳細な原因究明をし、具体的な対策を講ずべきと考えるが伺う。</p>	<p>4 (1)ア、イ、ウ 山下農林水産担当部長</p> <p>1点目の1つ目。平成30年の浜名漁業協同組合の水揚げ量は4,702t、水揚げ額は40億2,100万円だった。直近10年の水揚げ量の推移は、平成21年の9,511tをピークに、途中一時的な回復はあるものの、減少傾向となっている。一方、水揚げ額については、ここ10年間は横ばいの状況である。浜名漁業協同組合の組合員数は減少傾向が続いており、平成30年は759人で、10年前と比較すると144人の減となっている。</p> <p>1点目の2つ目。本市では、浜名漁業協同組合が実施するアサリの密漁パトロールやツメタガイの駆除などを支援するとともに、本市や漁協などで構成する浜名湖地区水産振興協議会で、親ウナギの放流事業などの資源確保に取り組んでいる。こうしたなか、平成30年のアサリの水揚げ量は1,798tで、前年を830t上回ったものの、昨年秋以降、水揚げ量が減っている。このため、浜名漁業協同組合では、資源管理委員会8月に開催し、漁業者や県の水産資源課、水産技術研究所浜名湖分場、本市や湖西市も参加し、原因の研究や具体的な対策を検討していくこととした。また、県では、駿河湾でのサクラエビや浜名湖のアサリの不漁などを受けて、県議会の9月定例会に、水産資源育成</p>

質問	答弁
<p>ウ 沼津や焼津のように、魚市場を有効活用し水産物の付加価値を上げたり、観光への波及効果を高めるべきと考える。</p> <p>そこで、弁天島海浜公園の活用を含めた、今後の具体的な戦略について伺う。</p> <p>(2) 農作物を食い荒らすために捕獲されたシカとイノシシは、9割以上が廃棄されている。このジビエ（野生鳥獣肉）の食肉利用を進めることで、食害対策と中山間地域の活性化につながると考える。そこで以下4点について伺う。</p> <p>ア 現在の有害鳥獣の頭数、被害及び捕獲頭数状況と対策について伺う。</p> <p>イ 農林水産省は、適切な衛生管理や流通規格に従ってジビエを扱う食肉処理施設に「国産ジビエ認証」を与える制度を作った。</p> <p>このお墨つきを得た施設から出荷されたシカとイノシシの肉にはロゴマークをつけることにより、安全性をアピールでき消費者の安心感を高め、ジビエの普及拡大につなげることができる。</p> <p>そこで、この認証制度の取り組みを進めてはと考えるが伺う。</p> <p>ウ 農林水産省などは、シカやイノシシなどのジビエの利用拡大に向け、捕獲から処理加工施設に搬入するまでの間、血抜きなどの衛生処理を適切に行える「ジビエハンター」の認証制度を来年度にも創設するとしている。本市として、このことも踏まえ現状と今後の取り組みについて伺う。</p> <p>エ 有害鳥獣のシカやイノシシを捕獲場所の近くで解体できる移動式解体処理</p>	<p>環境調査などに要する経費を新たに提案している。本市としては、今後も引き続き、県や浜名漁業協同組合と連携を密にして水産物の漁獲向上に取り組んでいく。</p> <p>1点目の3つ目。舞阪漁港では、毎年4月から7月に開催される「えんばい朝市」が定着し、毎回多くのお客様が訪れている。また、外国人向けに造成した体験プログラムには、たきや漁や牡蠣むき体験などを盛り込んでおり、宿泊をセットにした滞在型旅行商品も高く評価されている。今後について本市では、浜松・浜名湖地域で生産、漁獲される旬の食材を、世界的に知名度の高い家康公の歴史と絡め、「浜松パワーフード」として市内外に売り出していく取組みをはじめたところである。この取組みの中では、料理人が浜名湖での漁を体験したり、市場でのセリを見学したりして、水揚げされる魚介類の特徴を知ること、地元食材の積極的な活用や素材を活かした魅力ある料理の開発を行っている。浜名湖地域には多くの魅力的な食材があるので、今後決定する弁天島海浜公園の再整備事業者も含め、漁協や市内の飲食店などと連携し、浜松パワーフードのPRや、旬の食材を提供する場を増やしていく。</p> <p>4 (2)ア、イ、ウ、エ 山下農林水産担当部長</p> <p>2点目の1つ目。環境省の調査によると、全国では平成28年度末においてニホンジカの個体数は中央値約272万頭、イノシシの個体数は中央値約89万頭となっているが、地方公共団体単位での数値は公表されていない。</p> <p>次に、本市における捕獲頭数については、平成30年度の捕獲実績としてイノシシ1,040頭、シカ548頭、サル108頭、その他小型獣を含め総計2,177頭であった。また、被害額は3,871万円と過去5年間で最も引き続き下げることができた。今後も、「浜松市鳥獣被害防止計画」に基づき、捕獲による個体管理に加え、大規模防護柵設置など防護による対策を継続して実施していく。</p> <p>2つ目。「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針」に基づいた適切な処理がされている食肉処理施設を国が認証することにより、安全なジビエの提供と消費者のジビエに対する安心感の向上を目的としたものである。この認証を取得するためには、申請時はもちろんのこと、毎年の定期監査、3年に1度の更新申請に相当の費用負担が必要となるなど課題もある。現在市内には、食肉処理業として食品衛生法に基づき許可を得て、野生動物肉の衛生及び品質確保に関するガイドラインに準拠した4事業者が営業を行っているため、こうした事業者から国産ジビエ認証取得に向けた相談が寄せられた際には情報提供等サポートしていきたいと考えている。</p>

質問	答弁
<p>車「ジビエカー」の導入を進めてはと考えるが何う。</p>	<p>3 点目。農林水産省が来年度から事業化に向けた検討を進めているところであるため、情報収集に努めていく。</p> <p>4 点目。県が食品衛生法に基づき野生鳥獣肉を自動車で処理するために必要となる設置基準の整備を現在行っているため、その情報収集に努めていく。また、導入にあたっては多額の費用も必要となることから、希望する事業者に対し国の支援制度と合わせ情報提供を行っていく。いずれにしても、国ではジビエを地域資源として有効活用する方向性を示していることから、本市としても関係団体との連携により農業被害軽減や中山間地域振興につながる取り組みを推進していく。</p>
<p>5 政策目的型入札制度について</p> <p>市が発注する公共工事及び業務委託、物品購入等の公共調達において、価格のみならず、事業者の技術力や社会性などを総合的に評価した上で落札者を決定する総合評価落札方式が進められているが、特に障害者の雇用・労働条件や環境配慮、福祉、男女共同参画、地域貢献など社会的価値の向上を図る事業者の取り組みを評価することにより、政策推進のツールとして入札や契約の活用をさらに進めるべきと考える。</p> <p>そこで、福祉的観点からの経年変化も含めた現状とさらなる取り組みについて、以下3点について何う。</p> <p>(1) 公共工事について</p> <p>(2) 業務委託・物品購入について</p> <p>(3) 指定管理について</p>	<p>5 (1)(2)(3) 森本財務部長</p> <p>1 点目。公共工事については、総合評価落札方式において、障害者の就労支援を図るため、法定雇用率以上の障害者雇用を加点評価している。当該評価項目は、平成 19 年度から設定している、契約全体件数 1,557 件に対し、総合評価落札方式の実施件数は 43 件、平成 30 年度は、契約全体件数 957 件に対し、実施件数は 273 件で、うち障害者雇用の評価対象件数は 269 件となっている。</p> <p>2 点目。平成 25 年 4 月の障害者優先調達推進法の施行に伴い、障害者の就労支援等を目的に、浜松市障害者優先調達方針を策定し、契約目標額を設定することで、受注機会拡大に努めている。なお、平成 25 年度には、契約目標額 1,500 万円に対し、契約額約 2,211 万円であったものが、平成 30 年度には、契約目標額 5,500 万円に対し、契約額約 5,506 万円となり目標額を上回る結果となっている。今後においては、これまでの取り組みを引き続き推進するとともに、公共調達の原則である「公平性・競争性・適正履行」に則りながら、国や他都市の動向も調査研究し、総合評価落札方式の拡大や評価項目の拡充等、本市の政策推進に資する入札・契約制度の構築に向けて、福祉部局とも連携し検討していく。</p> <p>3 点目。障害者の雇用や就労支援については、所定のマニュアルにおいて、積極的な提案を受けられる募集要項とするよう施設所管課に指導している。併せて、選定基準の基本様式においても、「環境・障害者への配慮」の項目を設け、障害者雇用や優先調達の促進を図っている。現在、本市が締結する 85 本の協定のうち、79 本において選定基準に本項目が設定されている状況を認識している。また、平成 30 年度の障害者優先調達にかかる調査で、委託や物品の調達等 16 件が行われている実態も確認した。今後も、事態調査の定期的な実施で状況の把握に努め、</p>

質問	答弁
<p>6 市営住宅の管理運営について 本市の市営住宅は約 5900 戸あるが、募集していない住戸も含め空きが多いことから、できるだけ空き住戸を減らし有効活用すべきと考える。 そこで、以下 2 点について伺う。</p> <p>(1) 募集方法、民間参入の可能性、DIY を活用した住戸など、若年層への入居などの利活用を推進すべきと考えるが伺う。</p> <p>(2) 地域別や需要などを的確に把握し、早期に規模適正化に取り組むべきと考えるが伺う。</p> <p>7 市営陸上競技場の整備について 本市の陸上競技場は昭和 56 年に大規模改修がされたが、老朽化が進み利用者からの不満が多数寄せられている中で、本年 5 月から大規模改修、改築に向け、特別委員会で議論が進められている。現在、第 2 種公認陸上競技場で収容人員 1 万人、年間約 21 万人が利用し、年間を通じてさまざまな大会を初め、小・中・高校生が放課後の部活動の練習等に使用している。しかし、大会時のレース前の練習には、直線 4 レーンの狭い全天候型の</p>	<p>福祉部局とも連携して施設所管課への働きかけを行い、障害者雇用、優先調達 の促進に努めていく。</p> <p>6 (1)(2)大村都市整備部長 1 点目。まず、本市の市営住宅は、本年 4 月 1 日現在、81 団地 5,931 戸を管理、入居個数は 3,992 戸、用途廃止等を進めるため政策的に空き住戸としている 499 戸を除いての入居率は 73.5% となっている。昨年度までの募集状況は、年 3 回の定期募集とともに、この定期募集に応募が無かった住戸については随時募集を一定期間行っていた。また、入居率が団地の募集については、年齢にかかわらず、単身者の入居も可能とするよう、要件を緩和していた。しかしながら、昨年度までの応募戸数は、募集戸数を下回っている状況となっていた。このため、現在は、定期募集を 1 回増やし、年 4 回としている。今後は、民間参入の可能性や他都市の DIY 住戸の導入事例などを調査、研究するとともに、空き住戸については、年間を通じた募集を検討していく。</p> <p>2 点目。平成 23 年度に策定した「市営住宅ストック総合活用計画」は、計画期間を 10 年間として、市営住宅の必要戸数などを定めたものである。この計画に基づき、住戸の用途廃止、維持保全や建替えを進めてきた。この計画は、令和 2 年度末で期限となるので、現在、次期の計画を策定中である。今後、将来人口推計や地域別の応募者数、さらには、経済情勢の変化や突発的な自然災害などを踏まえて次期計画を策定し、規模適正化を図っていく。</p> <p>7 寺田文化振興担当部長 四ツ池公園運動施設については、整備方針策定に向け、現在、市議会大型公共施設建設調査特別委員会において協議いただいているところである。質問の自由広場を全天候型舗装に整備することは、現施設の機能を向上させるものであり、施設の機能向上については、整備方針を議論する上で検討すべき内容と考える。このため、当面については、老朽化が進む現施設を安全に利用いただくための機能維持の整備に努める。これらの考え方を踏まえ、雨天時における自由広場についても、補修が必要な場合には対応をしていく。</p>

質問	答弁
<p>走路と、隣接する自由広場が利用されているが、雨天時には自由広場は土のため事前練習ができない状況にある。</p> <p>そこで、第2種陸上競技場のサブトラックは全天候型が望ましいことから、早急に対応すべきと考えるが伺う。</p> <p>8 コンピューターシステムの一元管理について</p> <p>(1) 現在の本市におけるコンピューター・ネットワークに係る経費の推移と、経費節減に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 本年9月から小・中学校における校務支援システムが「ミライム」に修正され稼働されたが、将来を見据えて市が使用しているコアらと統一してはと考える。</p> <p>そこで、経費節減のためにもクラウド化を含めたコンピューターシステムの一元管理をすべきと考えるが伺う。</p>	<p>8 (1)(2)内藤企画調整部長</p> <p>1点目。本市では、平成30年度末現在、238システムが稼働しており、これらの運用に係る機器賃借料、回線使用料の平成30年度決算は、平成29年度と比較して、5億5,395万円増の48億2,443万円となっている、増の主な要因は、元号改正への対応など、システム改修費が約4億7,800万円増加したことによるものである。経費節減の取り組みは、これまで、特定の製品に依存しないパッケージシステムの導入やカスタマイズを最小限に抑えることなどに取り組んできた。現在は、ICTの調達支援に重点を置き、平成29年6月に策定したシステム適正化ガイドラインに基づき、導入目的や業務内容の明確化に努めている。また、昨年度から、外部の専門知見も活用する中で、企画立案や見積精査への支援や助言などを行うとともに、今年度より、戦略計画の評価シートにICT利活用状況シートを新たに加えた。これらの取り組みにより、システムの品質向上、調達プロセスの標準化及び経費の抑制を図っている。</p> <p>2点目。今年2月に策定した浜松市情報化基本方針で、クラウド利活用を第1候補とする「クラウドファースト」を掲げて、情報資産の所有から利用への転換を目指している。本市では、システム毎にサーバー等の情報機器を設置しており、その運用や保守管理、定期的な機器更新が必須となっている。クラウドを活用しこれらを一元管理することで、経費節減や事務負担軽減だけでなく、大規模災害時における業務継続性の確保、高度なセキュリティの維持など、大きな効果が期待されることから、今年度中にクラウドへの移行に向けた計画を策定していく。また、指摘のミライムなど、職員の情報共有システムについては、業務効率化や経費抑制の観点から、機器の更新時期等を機会として、一元管理について検証していく。</p>